

交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2012年10月5日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

第28回定期総会を成功裡に開催 2013年活動方針を採択(10/4)!

「交通基本法案」の早期成立等の新方針を採択!

10月4日、東京都内「全日通霞が関ビル」において第28回交運労協定期総会を開催した。来賓に連合の古賀伸明会長をはじめ国土交通省から伴野豊副大臣、厚生労働省から西村智奈美副大臣、民主党山井和則国対委員長、社民党中島隆利副幹事長、交運労協議員懇として赤松広隆衆議院議員、辻元清美衆議院議員、田城郁参議院議員が出席した。総会議事は2012年度活動報告および決算報告、2013年度活動方針及び予算案を提案し、満場一致で採択した。

新役員には藤井一也議長(新:私鉄総連)、関政治事務局長(再:運輸労連)等を選出した。



挨拶に駆け付けた各来賓 2012.10.4

【議長団に清水、内海両氏を選出】

総会は武井政治副議長(JR総連委員長)の司会で始まり、細川健事務局長次長からの資格審査委員会報告。成立・確認後(代議員78名中/70名出席、特別代議員9名出席)、議長団に清水昭男代議員(私鉄総連)、内海稔郎代議員(鉄構労)を選出し、総会議事を進めた。

【渡辺幸一議長挨拶要旨】

交運労協の議長に選出されて4年が経過した。この間のご協力に対して感謝申し上げる。その間の大きな出来事として3年前の政権交代があり、昨年「3.11東日本大震災」があった。いずれも大変な出来事であり、貴重な経験をさせてもらった。三点についてお話ししたい。まず、「交通基本法」である。同法案の成立も現実的に手が届くまでになったが、残念ながら先の国会では継続審議の取扱いとなった。次期国会では何としても成立に漕ぎ着けたいが、仮に成立した場合、付帯決議に労働条件の維持・向上等を盛り込む必要がある。交運労協として取り組んでいきたい。第二点としては「3.11東日本大震災」の復旧・

復興の取り組みは依然として継続されており、我々も支援等の取り組みは行う必要がある。引き続き継続していく。第三点に今後の課題となるが少子高齢化が進む中に置いて、その環境の変化に対応する必要があること。具体的には地域公共交通の維持活性化策や春闘等の運動の取り組みを見直していく必要がある。今後において戦略・戦術の含めた見直しをお願いし挨拶としたい。

【古賀伸明連合会長挨拶】

昨日、連合は中央委員会を開催した。浮かび上がるテーマとして、「市場主義と民主主義は両立できるか」と言うことが話題となった。市場競争は益々スピードアップ化しているのに民主主義は時間と金がかかりすぎる。両立が困難となりつつあるが、結論としては両立のためには共生社会を創る以外にないとなった。連合が提唱する「働くことを軸とする安心社会の実現」とは、まさにそのことを具現化するものであると思う。そのために各地方においてタウンミーティングを開催してその考え方を定着させる取り組みを行っている。非正規労働者が1,800万人、生活保護の受給が210万世帯に達する社会にあって、共生社会の実現に向けた労働組合の社会的責任は重要である。引き続き取り組みの強化を図りたい。また、「3.11 東日本大震災」の復旧・復興の取り組みも手が抜けない。19兆円もの国家予算を投入して日本再生の取り組みが行われているが、まだ途上である。被災地三県の声に耳を傾けて新しい社会づくりと連動させた取り組みとしなければならない。最後に連合は結成時には1,000万人組織をめざしたが、現在約670万人ほどしかない。もう一度取り組みを強化し2020年を目標に1,000万人達成を成し遂げたい。そのために様々組織とネットワークを形成し、幅広い運動を構築したい。交運労協からの取り組みも期待したい。

【各来賓からの挨拶】

国土交通省から伴野豊副大臣、厚生労働省から西村智奈美副大臣、民主党山井和則国対委員長、社民党中島隆利副幹事長、交運労協議員懇として赤松広隆衆議院議員、辻元清美衆議院議員、田城郁参議院議員から挨拶を頂いた。

【関政治務局長から活動方針等を提案】

関政治務局長より「2012年活動報告」「2013年活動方針」の提案、瀬井公治事務局次長より「2012年決算報告」「2013年予算案」の提案を行った後、質疑応答に入り、以下の発言を受けた。

【発言者と発言項目】

質疑には4名の代議員が発言。発言者と発言内容。

東北交運労協：被災した鉄道の早期復旧に向けて、署名活動を実施した。全国の交運労協の仲間から協力を頂き、63,492筆集約できた。お礼を申し上

げる。署名について9月25日、地元の復興庁の機関に提出した。引き続き、被災からの早期復旧を取組むのでご支援を願う。

JR総連: 地域公共交通の活性化が求められている。この10年間で約2割の公共交通が撤退し、20年後には4割が撤退すると言われている。鉄道も634.6キロが廃線となり、バスは約11億4万人の利用者が減った。交通基本法の成立が急がれる。二点目に「3.11東日本大震災」からの早期復旧が求められている。そうした中で気仙沼線の一部がBRT化されたが、我々は仮の復旧ではなく鉄道の復旧を求めている。そうした思いもあって署名活動を取組んできた。引き続き、ご協力を乞う。また、今回の震災を経験して災害に強い鉄道造りをめざした冊子を作成した。交運労協の協力を要請したい。

私鉄総連: 過日、近畿運輸局はタクシー料金の値下げ申請（580円→540円）を受けて認可した。この所業はタクシー活性化に向けた運賃の適正化の取り組みと逆行するもので抗議している。何のための特措法なのかが問われる事態である。交運労協も積極的に取り組みを強化してもらいたい。

運輸労連: 方針の中の「高速道路の割引」に対する取組が不明確である。それぞれのモードの利害が絡み合っていることから、そのような内容となっていると察するが、事業用自動車への対処方針をもっと明確にしてもらいたい。また、エネルギー問題に対する内容も曖昧で原発に対する考え方もはっきりすべきである。

以上の発言があった。

【活動方針の採択】

議長団の采配により、2012年度の活動報告および会計報告、2013年度の方針提案と予算案の提案に対して、拍手による事案毎の採択を求め、いずれも満場一致で採択した。



【新役員を選出】（別添）

役員選出は長谷川武久役員推薦委員長（全日建運輸委員長）より、新役員を選出する経過を報告した後、新役員立候補者の氏名を発表し、総会での取り扱いを求めた。議長団から総会に付議された事案として取り扱い、満場一致で承認し、新役員体制が確認された。今大会で渡辺幸一

議長は退任し、新たに藤井一也議長（私鉄総連執行委員長）を選出した。尚、主な退任・新任役員は以下の通りである。

【退任役員】

議長 渡辺幸一（私鉄総連執行委員長）
副議長 木本道夫（鉄関労議長）
事務局次長 瀬井公治（JR連合特別執行委員）

【新任役員】

議長 藤井一也（私鉄総連執行委員長）
副議長 伊藤彰伸（全港湾執行委員長）
事務局次長 慶島譲二（JR連合特別執行委員）

【『総会宣言』を採択】（別添）

別紙に添付した『総会宣言』（案）を細川健事務局次長の読み上げによる提案・採択を行った。

【山浦正生副議長（運輸労連執行委員長）の閉会挨拶】

閉会の挨拶に立った山浦正生副議長（運輸労連執行委員長）は総会議事の采配を振るった議長団に敬意を表した上で、「交通基本法案」の早期成立を訴えると同時に、「3.11 東日本大震災」に対する引き続きの復旧・復興の取り組みの強化を呼びかけた。さらに、今後の交運労協の政策実現に向けて、全体で頑張っていくことを確認して、締めくくりの挨拶とした。



【藤井一也新議長（私鉄総連）の団結ガンバロウ】

総会は藤井一也新議長の音頭で団結ガンバロウを行い、散会した。

**【寄せられたメッセージ等】
（順不同）**

民主党野田佳彦代表、高木義明衆議院議員、細川律夫衆議院議員、三日月大造衆議院議員、川合孝典参議院議員、吉田忠智参議院議員、吉泉秀男衆議院議員、伴野豊衆議院議員。

以上、紙面の都合で簡略している部分があります。ご理解下さい。

以上

総 会 宣 言 (案)

3年前、政権交代を成し遂げた民主党は「国民の生活が第一」を掲げて、旧態な政治の改革を図るため、無駄な国会予算編成の改革に向けて「事業仕分け」等を実施して、国民的な期待を集めた。しかし、鳩山政権、菅政権は退任を余儀なくされ、現野田政権も「税と社会保障の一体改革」法案の成立過程でその基盤を揺るがしている。また、政権交代後の出来事として特筆しておかねばならないことは、昨年3月11日に発生した東日本大震災である。この大震災に遭遇して問われた事態は事前の減災・防災対策の備えのあり方であり、政権与党としての危機管理能力であった。加えて、福島第一原発事故の発生は地元住民を中心とする被災状況が厳しいものであるだけに、政治的な対応能力が求められたことは言うまでもない。そうした厳しい環境下にあつて、政治は一層不透明感を増し、「解散・総選挙」も現実味を帯び始めている。

さらに、我が国の経済は、欧米における金融不安再燃の影響や、中国等の景気減速が伝えられる中で急激な「円高」を誘い、輸出に依存する日本企業は厳しい状況に遭遇している。経済のグローバル競争がより激しさを増すとともに、海外生産にシフトする製造業種等の増加は国内の産業空洞化を生じさせ、雇用不安を拡大させるとともに、低賃金労働を強いられる非正規労働者や失業に伴う生活保護世帯の増加を招いている。

交通・運輸産業も例外ではなく、全体としての雇用の流動化と人件費コストの低減化の影響も少なからず生じている。そうでなくても規制緩和の影響を受けて、労働環境の悪化と賃金水準の低下、加えて安全性への疑問が指摘されている中で、交通運輸産業そのものの疲弊化が顕著になっている。そうした様々な問題点の解決に向けて、抜本的な改革を進め、交通・運輸産業活性化を成し遂げなければならない。

我々は本総会で決定した方針を踏まえつつ、「3.11東日本大震災」で培った復旧・復興の取り組みを活かし、広く社会的に重要視される基幹産業であることを訴えていく。特に、少子高齢化や地方の過疎化が顕著になる中で地域公共交通の存続が危ぶまれる事態にあることから、その地方公共交通の存続・活性化の取り組みを強化するとともに、第180通常国会で継続審議の扱いとされた「交通基本法案」の早期成立を期す。さらに、同法案の成立以降、「交通基本計画」の策定・実行を求めつつ、総合交通体系の確立の実現を通して、社会的にも必要不可欠な産業として存続するための社会的貢献を尽くす。

今後とも、交運労協は政策実現をめざしていくとともに社会に広くアピールし、「誰もが安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供」に向けて、18構成組織とともに、65万人の仲間の力を結集し、今後も奮闘していくことを、ここに宣言する！

2012年10月4日

全日本交通運輸産業労働組合協議会
第28回定期総会

交運労協 2013 年役員立候補者名簿

2012年10月4日

役職名	氏名	組織名・役職
議長	ふじい かずや 藤井 一也	私鉄総連 中央執行委員長
副議長	やまうら まさお 山浦 正生	運輸労連 中央執行委員長
	つぼい よしのり 坪井 義範	JR連合 会長
	たけい まさはる 武井 政治	JR総連 執行委員長
	やまぐち こういち 山口 浩一	交通労連 中央執行委員長
	いとう みのる 伊藤 実	全自交労連 中央執行委員長
	たかぎ としお 高木 敏雄	都市交 中央執行委員長
	ふじさわ ようじ 藤澤 洋二	海員組合 組合長
	やまもと たいはく 山本 大博	航空連合 会長
	いとう あきのぶ 伊藤 彰信	全港湾 中央執行委員長
事務局長	せき せいじ 関 政治	運輸労連 特別中央執行委員
事務局次長	ほそかわ けん 細川 健	私鉄総連 特別中央執行委員
	けいしま じょうじ 慶島 譲治	JR連合 執行委員
会計監査	ぬき まさかず 貫 正和	交通労連 会計、
	みせ じゅんじ 見世 順治	サービス連合 副事務局長

役 職	氏 名	組 織 名 ・ 役 職
幹 事	おばた あきら 小 畑 明	運輸労連 中央書記長
	たのべ こういち 田野辺 耕 一	私鉄総連 書記長
	いぐち まさひろ 井 口 昌 宏	J R 連 合 事 務 局 長
	でむら たかし 出 村 孝	J R 総 連 書 記 長
	なわの のりひろ 縄 野 徳 弘	交通労連 書記長
	まつなが つぐお 松 永 次 央	全自交労連 書記長
	よしだ しょうじ 吉 田 昭 二	都市交 書記長
	たちかわ ひろゆき 立 川 博 行	海員組合 国際・国内政策局長
	まつおか こうじ 松 岡 宏 治	航空連合 事務局長
	おがわ はじめ 小 川 一	サービス連合 副会長
	いしがみ こういち 石 上 浩 一	国 労 中 央 執 行 委 員 長
	まつもと こうぞう 松 本 耕 三	全港湾 書記長
	あんどう のりゆき 安 藤 教 行	J P 労 組 中 央 本 部 特 別 執 行 委 員
	くわじま ただし 桑 島 正	労 供 労 連 事 務 局 長
	はせがわ たけひさ 長谷川 武 久	全 日 建 運 輸 中 央 執 行 委 員 長
	みき しげる 三 木 茂	自 治 労 ・ 全 国 一 般 評 議 会 副 議 長
	みずいで ひでひろ 水 出 英 洋	鉄 構 労 中 央 執 行 委 員 長
かまた ひろかず 鎌 田 博 一	鉄 道 関 連 労 事 務 局 長	